

地方創生推進交付金事業の取組みについて

令和4年9月2日
千葉市

近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来都市の実現

国家戦略特区推進課

<事業概要>

ドローンや自動運転モビリティ等の近未来技術の社会実装を加速させるため、官民連携のもと社会課題解決に寄与する新しいサービス提供を実現するほか、実証実験の効果を検証し、ビジネスモデルの構築による事業自立化に向けた支援を実施する。

<事業内容及び実施状況>

◆ドローン(宅配)

ドローン宅配構想の実現に向け、東京湾臨海部の物流倉庫から幕張新都心の超高層マンション屋上ヘドローンによるオンデマンド配送を実施した。

◆ドローン(宅配以外)

行政や市内事業者の業務について、ドローンの活用による業務の効率化等を推進した。

・ドローン活用推進事業 行政課題型 1件 民間支援型 2件

◆自動運転モビリティ(自動運転車の活用)

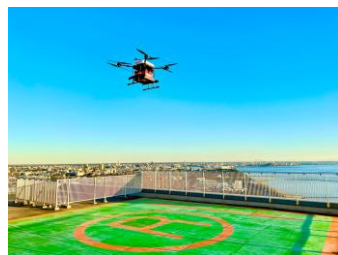
幕張新都心での自動運転車サービスの実装を目指し、交通渋滞や異なる速度の車両が存在する環境下での技術実証を行うとともに、モニター等による地域ニーズの検証を行った。

・自動運転バス公道実証実験を実施

◆自動運転モビリティ(パーソナルモビリティの活用)

目的地までの自律走行や乗り捨て後の無人回収等の未来技術を搭載したパーソナルモビリティシェアリングサービスの実現を目指し、自律走行における課題の抽出や精度の検証を行った。

・公道での自律走行技術実証や無人対応でのパーソナルモビリティシェアリングサービスを実施



(2021.12月 ドローン宅配実証実験)



(2021.11月 スタジアムの周辺警備におけるドローン活用(民間支援型))



(2022.1月 自動運転バス公道実証実験)



(2022.2月 パーソナルモビリティシェアリングサービス)

<重要業績評価指標(KPI)>

上段:目標
下段:実績

指標名	事業開始前	2019年度	2020年度	2021年度
ドローン、自動運転モビリティ等近未来技術関連における市内への企業誘致及び市内企業の事業拡張(近未来技術を活用した事業を新たに取扱った件数)	13件	18件 18件	23件 25件	35件 43件
近未来技術を活用した新たなビジネスモデルの創出	0件	3件 4件	6件 9件	11件 16件
幕張新都心の日々活動人口	226,000人 ⇒229,000人(※)	+1,000人 +1,000人	+1,000人 △54,000人	+2,000人 +14,000人

※推計値から実績値に修正

<事業費(決算額)>

31,625千円

<評価とその理由>

「地方創生に効果があった」

・ドローンによる超高層マンションへのオンデマンド配送を国内で初めて成功させ、都市部でのドローン宅配サービスの実現に向けた大きな足掛かりとなった。
・企業が保有するドローンを活用した最先端の技術を「千葉ポートタワー外装点検調査」等の本市業務に積極的に取り入れ、産業におけるドローンの活用に寄与した。
・幕張新都心モビリティコンソーシアムにおいて、モビリティサービスのイメージを明確化するとともに、各種実証実験を実施するなど、産官学が一体となった取組みを推進した。

<今後の方針とその理由>

「追加等さらに発展させる」

・これまでの事業から導き出された新たな課題・ニーズに対応しつつ、多様な主体が参画した官民協働による社会課題解決型の新しいサービスを確立することで、先端技術が集積する都市型未来都市を実現する。
・国家戦略特区を活用し、必要な規制緩和を推進する。

観光誘客による市内陸部の地域経済活性化及び農業振興

農政課
観光プロモーション課

<事業概要>

本市は、首都圏の大都市でありながら、生乳(乳用牛)の農業産出額が県内3位、落花生の生産が県内2位である等、内陸部に酪農を含めた農業が盛んな、自然の魅力にあふれ、観光施設も点在した地域を有している。このことから、農業体験を軸としたコト消費の拡大を目指し、民間事業者が行う動物・自然・体験を含むコンテンツを軸に観光牧場と連携して本市内陸部のグリーンツーリズムを推進する。

<事業内容及び実施状況>

◆観光

密にならないキャンプ場の需要が多く、新型コロナウイルスの影響で事業を当初計画どおりに進めることができない中ではあったものの、サブスクリプション制の導入でのリピーターの確保、オンラインショップ開設やワークショップ開催での新規顧客獲得等、来園者数については、順調に推移している。



◆研究

畜産業界の発展のため産学共同研究を行った。また、オンラインメディア「牛ラボマガジン」では、酪農に対する認知の向上を図るため、酪農や預託事業等の情報発信するとともに、紙媒体での発行も行った。



◆農業支援

来園者に市内農産物等に対する認知度を向上させるとともに、地域の魅力を伝えるためのマルシェイベントを季節に合わせて開催し、地産地消の推進と地元地域経済の活性化に寄与した。

また、グリーンエリア全体の経済の活性化に資することを目的に、市内農産物を活用した商品の開発・販売をしたほか、来園者に農業体験の場を提供し農業振興に貢献した。



◆乳用牛の預託(地方創生推進交付金対象外事業)

これまで公の施設であった乳牛育成牧場が実施していた乳用牛の預託事業を継続して実施しているほか、畜産業に対する興味喚起を図るため、来場者や学生に対して預託事業の説明を行った。



※乳用牛の預託・・・子牛が乳が出るようになるまでの間、その世話を酪農家が外部委託すること。子牛は、18か月後に妊娠した状態で酪農家に返還され、酪農家は出産後すぐに搾乳を始めることができる。

<重要業績評価指標(KPI)>

上段:目標
下段:実績

指標名	事業開始前	2020年度	2021年度	2022年度
観光牧場来園者数	0人	7,600人 5,364人	9,100人 14,315人	11,000人
観光牧場売上高 (預託事業を除く)	0千円	80,350千円 10,462千円	96,850千円 56,146千円	118,811千円
市内農産物を活用した商品開発件数	0件	3件 4件	4件 5件	5件

<事業費(決算額)>

0 円

<評価とその理由>

「地方創生に効果があった」

- ・観光牧場来園者数は評価指標を上回って達成し、グリーンエリアにおける訴求力の高い目的地として、十分な役割を果たした。
- ・一方で、新型コロナウイルス感染症の対策に伴う影響で、閉園日の増加やイベントが一時開催できない時期があり、観光牧場売上高では評価指標を達成できず、経済効果としては限定的となった。
- ・市内農産物のマルシェや、市内農産物を活用し開発した商品の販売により、本市農業への理解醸成・発展促進に寄与した。

<今後の方針とその理由>

「追加等さらに発展させる」

- ・観光牧場については、事業2年目で来園者数のKPIを達成するなど、事業として自走し、順調に推移している。
- ・今後は、観光牧場を中心として、周辺観光施設及び隣接する自治体と連携し、本市のグリーンエリア(若葉区・緑区)及び本市以東・以南も含めた圏域の観光施設の認知度の向上や誘客と回遊性を高める観光プロモーション活動を実施することにより、地域経済の活性化を図る。